

事業番号 2022 - 文科 - 21 - 0022

令和4年度行政事業レビューシート ( 文部科学省 )

<b>事業名</b>	教員免許の適切な管理への支援			<b>担当部局庁</b>	総合教育政策局		<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	令和元年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	教育人材政策課		教育人材政策課長 小幡 泰弘			
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	教育職員免許法			<b>関係する 計画、通知等</b>	第3期教育振興基本計画(平成30年6月15日閣議決定)					
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	文教及び科学振興					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)</b>	都道府県教育委員会が保有する教員免許状の授与や更新等の情報を一元的に管理し、各教員採用権者が教員を採用する際に、当該申請者が持つ教員免許状が失効していないかどうか簡単に確認できる取組を行い、適切な採用選考及び免許管理に資することを目的とします。									
<b>事業概要 (5行程度以内。 別添可)</b>	令和3年3月26日、「教育職員免許法施行規則等の一部を改正する省令(令和3年文部科学省令第13号)」(以下「改正省令」という。)が公布され、当該改正省令はわいせつ行為等を含めた懲戒免職処分等の理由の主な類型等を教員免許状の失効又は取上げに係る官報公告事項として規定することで、教育委員会等の教員採用権者が了知できるようにし、採用希望者が自己申告した経歴内容との整合性の確認を可能とし、適切な採用選考に資する。※補助率10/10									
<b>実施方法</b>	直接実施、補助									
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	522.3	3	39	2.9	60.4			
		補正予算	669.2	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	668.7	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	▲668.7	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	522.8	671.7	39	2.9	60.4			
	執行額	519.5	670.7	36.1						
	執行率(%)	99%	100%	93%						
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)	44%	22357%	93%						
	<b>令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
教職員研修費		2.9	0	教員免許システムの刷新に伴う、旧システム作業分に係る補助金						
教員免許管理システム開 発費補助金			60.3							
諸謝金			0.1							
計		2.9	60.4							
<b>活動内容 (アクティビ ティ)</b>	都道府県又は都道府県の連携の主体となることができる団体に対し、教員免許管理システムの大規模改修を行うために必要な経費を補助するもの。									
<b>活動目標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	<b>活動目標</b>	<b>活動指標</b>		<b>単位</b>	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	免許状管理事務の効率 化、申請者の利便性を向 上	教員免許管理システムの 利用機関数	活動実績	件	47	47	47	-	-	
<b>単位当たり コスト</b>	算出根拠			<b>単位</b>	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	補助金実績額/活動実績件数(交付先)			単位当たり コスト	千円	516,535	667,816	34,100	-	
				計算式	千円/件	516,535/1	667,816/1	34,100/1	-	
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 3年度	目標最終年度	
	教員免許状の授与件数	適切な教員免許状の授与  ※令和3年度は、調査終了 後に記載予定。	成果実績	件	203,797	196,357	-	-	-	
			目標値	件	-	215,000	215,000	215,000	-	
			達成度	%	-	91.3	-	-	-	
<b>根拠として用いた 統計・データ名 (出典)</b>	教員免許状授与件数等調査									

活動内容 (アクティビティ)		都道府県又は都道府県の連携の主体となることができる団体に対し、教員免許管理システムの開発及び機能強化を行うために必要な経費を補助するもの。									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
		教員免許状更新制の円滑な実施	教員免許更新対象者に占める失効者の割合 ※活動実績は、調査終了後(令和4年の冬頃)に記載予定。	活動実績	%	0.5	2	-	-	-	
				当初見込み	%	0	0	0	-	-	
単位当たり コスト		算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
		補助金実績額/活動実績件数(交付先)			単位当たり コスト	千円	516,535	667,816	34,100	-	
					計算式	千円/件	516,535/1	667,816/1	34,100/1	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 3年度	目標最終年度 -年度	
		教員免許状の更新件数	定期的な教員免許状の更新 ※令和3年度は、調査終了後(令和4年の冬頃)に記載予定。	成果実績	件	159,697	85,878	-	-	-	
				目標値	件	160,621	87,802	91,417	91,417	-	
				達成度	%	99.4	97.8	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)		教員免許状更新講習の修了確認状況等に関する調査									
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策 評価	政策	1 新しい時代に向けた教育政策の推進								
		施策	1-3 魅力ある教育人材の養成・確保			政策評価書 URL	<a href="https://www.mext.go.jp/content/20211220-mxt_kanseisk02-000019646_1-3.pdf">https://www.mext.go.jp/content/20211220-mxt_kanseisk02-000019646_1-3.pdf</a>				
	新 経済・ 財政 再生 計画 2021 取 組 事 項	分野:	-								
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-								
		該当箇所	-								
<b>事業所管部局による点検・改善</b>											
		項 目	評 価	評 価 に関する説明							
国 費 投 入 の 必 要 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	教員免許状の授与や更新等のために、免許情報を全国で一元的に管理し、一体的に運用する必要がある。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	教員免許事務は、都道府県教育委員会の業務(自治事務)とされているため、民間に委ねられない。							
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	教育職員免許法改正に対応したシステムにしなければ、適切な免許状の授与ができない。また、確実な更新期限を管理できるようにし、意図しない失効を防ぐ必要があるため、優先度は高い。							
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先は、HPで公募し、審査委員会の厳正な審査により、適正な手続きを経て選考されている。							
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有								
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無								
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	交付決定及び交付額の確定手続に当たって、事業経費の費目・使途の内容を、受益者負担とすべきものかどうかについても厳正に審査している。							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	事業費については、事業計画を精査の上、国の会計基準に即して取組に必要なとされる経費のみを積算している。							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	経費の効率的な運用を図るとともに、支出が合理的なものとなっているか適宜チェックを行っている。							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査し、必要最低限のものに限定している。							
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-								
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	補助事業者における検討委員会にオブザーバーとして参加し、コスト削減や効率化に向けた取組を確認している。								

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標はおおむね達成している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績はおおむね見込みどおりとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	適切な教員免許管理に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	事業番号			事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業は、教員職員免許法等の改正に的確に対応し、適切な免許状の授与や免許状の確実な更新期限の管理を可能とするため、教員免許管理システムの機能強化を行うものであり、これまでの補助の結果、各教員採用権者における適切な採用選考及び免許管理ができています。なお、R3年度については最小限の予算で機能の追加ができています。		
	改善の方向性	適正な契約手続きを行うとともに、事業経費の効率的な執行を図り、且つ効果的な事業成果が得られるように努める。		
<b>外部有識者の所見</b>				
外部有識者による点検対象外				
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>				
の事業部内改善	この事業は、昨年度レビューシートの所見を踏まえた改善点の記載に基づき、中央教育審議会の議論を踏まえ、成果指標等の設定について改善をすべきである。			
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>				
執行等改善	教員免許更新制の発展的解消及び教員研修体制の充実のための制度改正に伴い、現行の免許状更新業務の遂行を目的に構築された教員免許管理システムの機能を整理し、教員が有する免許状に関する情報と、失効、研修受講履歴等のデータベースとを連動させる新たなシステムを構築する予定である。新システムの構築を踏まえ、新しい成果指標を設定することを検討する。			
<b>備考</b>				
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>				
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	新31-0010			
令和元年度	文部科学省 - 新31 - 0002			
令和2年度	文部科学省 0024			
令和3年度	2021 文科 20 0022			

